



国立大学法人
北海道国立大学機構

財務レポート
2023

令和4事業年度



小樽商科大学



帯広畜産大学



北見工業大学





理事長メッセージ

国立大学法人北海道国立大学機構は、小樽・後志、帯広・十勝、北見・オホーツクと北海道の広域で、商学、農畜産学、工学分野の特色ある教育研究を展開してきた小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学が三国立大学法人の経営統合という全国初の試みを実現し、令和5年4月で創設から2年目を迎えました。

大学は教育研究を担当する教学部門と法人運営を担当する経営部門が両輪となってはじめて前進します。北海道国立大学機構は三国立大学の教育研究連携をリードして「実学の知の拠点」を形成し、合わせて産学官金連携によって北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。この目標を達成するために、自己資金の獲得など経営努力による財政基盤の強化、三大学の連携による分野横断、分野融合型の教育研究プロジェクトの創設、IT、AIを活用した教育研究の高度化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による法人運営の効率化と働き方改革を柱とする改革を進めています。

北海道国立大学機構は産学官金連携による教育研究のイノベーション創出をめざして教育イノベーションセンター（ICE）とオープンイノベーションセンター（ACE）の二つの組織を設立しました。ICEでは、社会の変化に柔軟に対応し、各分野でリーダーとして活躍できる人材を育成するために、すべての北海道民に高等教育へのアクセス機会を提供する「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」や時間・場所に制約されず自ら学びを設計できる「単位累積型学位取得プログラム」など先端的な教育プログラムの開発に着手しています。ACEでは、「商学」「農畜産学」「工学」の分野融合型研究の推進、基礎・応用研究から社会実装までを一貫した産学官金連携共同研究プロジェクトの開発が進んでいます。ICE、ACEの活動が本格化する中、新たに共同プロジェクトの拡大強化を担い、外部機関との一元的な窓口となる産学官金連携統合情報センターも発足する予定です。

北海道では畜産業が盛んな反面、CO2の25倍の温室効果がある家畜由来のメタンガスや飼料栽培による森林伐採が問題になっています。帯広畜産大学は企業と連携してメタンガスを減少させる技術の実用化をめざしています。北見工業大学では寒冷地の防災工学やオホーツク海から新エネルギーを取り出す研究など多様な分野で産学連携を進めています。東北以北で唯一のビジネススクールを運営する小樽商科大学ではグローバルな視野でローカルな課題を解決し北海道の経済・産業の発展に貢献できる経営人材の育成に力を入れています。

北海道国立大学機構は「この道をひらき、挑む」をスローガンに掲げ、地域とともに歩み、地域とともに発展するための活動を日々行っています。皆様のご指導と温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

北海道国立大学機構理事長
長谷山 彰





小樽商科大学長メッセージ

小樽商科大学は、1911年の建学以来「広い視野と豊かな教養・倫理観に基づく専門知識を持ち、社会で指導的役割を果たす品格ある人材の育成」を目標に掲げ、「実学・語学・品格」をモットーとした教育により、国内外で活躍する有為な人材を輩出してきました。

近年はグローバル人材の育成に力を入れ、海外留学や地域での課題解決型教育、学内起業を含むビジネス教育など、特色ある教育・研究を推進して参りました。本学では、こうした地域に根差した実践的な教育・研究を二大学と協働して発展させ、文理融合の知を備えたイノベーション型の人材育成に取り組んで参ります。これからもご支援のほどよろしくお願いいたします。



小樽商科大学長
穴沢 眞



帯広畜産大学長メッセージ

帯広畜産大学は、西には日高山脈、北には大雪山連峰を見渡せる十勝に位置しています。太平洋沿岸まで広がる十勝平野の雄大な自然環境と大陸的な気候は、十勝の基幹産業である畜産、酪農、畑作の生産性に大きく寄与すると同時に、生命、食料、環境をテーマに、農学、畜産科学、獣医学に関する教育研究を推進する本学にとって大きな強みとなっています。

「生産から消費まで」一貫した環境が揃う十勝に位置する本学のミッションは、「知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、『食を支え、暮らしを守る』人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献すること。」です。本学は具体的なビジョンを掲げ、試験研究機関や農業・食品・動物関連企業、国際協力機関等と連携し、社会の要請に応える農学系「グローバル人材」の輩出を実践しています。



帯広畜産大学長
長澤 秀行



北見工業大学長メッセージ

北見工業大学は、1960年に「工学に関する高度な専門教育を授け、地域産業や日本の科学技術の発展に寄与し得る学力と識見を兼ね備えた技術者を育成すること」を目的として設置されました。

本学は「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、立地環境を生かした「防災科学研究」を始め、地域及び社会に貢献するため「エネルギー・環境工学」、「冬季スポーツ科学」等、特色ある教育研究を推進して参りました。

北海道国立大学機構の一員として異分野融合の取組を強化し、新産業の創出やDX推進、グリーン社会の実現を目指して、その成果を地域及び社会に還元して参りますので、北海道国立大学機構ならびに三大学を応援いただければ幸いです。



北見工業大学長
鈴木 聡一郎

目次

I.ビジョン・戦略	
1. 北海道国立大学機構について	1
2. 北海道国立大学機構経営ビジョン	2
3. 北海道国立大学機構の経営体制	7
4. 各大学の基本的な目標	8
II.教育・研究等の成果・実績について	9
III.各大学の基礎データ	14
IV.財務情報	
1. 国立大学法人の会計の特徴	20
2. 財務諸表の構成要素	21
3. 令和4事業年度の財務諸表について	21
4. 令和4事業年度決算の概要	22
5. 財務諸表	23
6. 収入と支出の状況	27
7. 各種財務指標の分析	28

北海道国立大学機構について

小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学の三国立大学法人は、18歳人口の減少、産業構造の変化等高等教育を取り巻く状況に対応し、北海道経済・産業の課題解決とその発展及び国際社会の繁栄に一層貢献するため、平成30年5月に第4期中期目標期間開始時点の経営統合を目標とする合意書を締結、令和4年4月に経営統合し、北海道国立大学機構が発足しました。

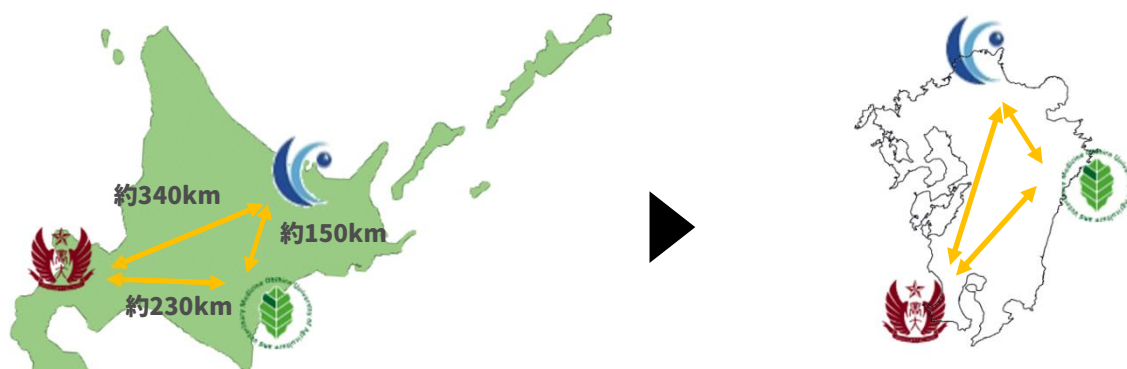
北海道は、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が急速に進行しており、この難局を乗り越えるために、農林水産業の持続的な成長、ものづくり産業・食関連産業・観光サービス業の振興、中小企業・地域商業の活力再生、海外への食品の輸出拡大等の経済・産業の振興方策について、第一次産業、第二次産業、第三次産業が複合的に連携して対応することが求められています。また、特に国立大学に対しては、地方創生及び地域を支える人材育成の推進に加えて、将来の超スマート社会（Society5.0）の到来に向けた技術革新への貢献、あらゆる世代の「知識の共通基盤」としてのリカレント教育の推進等、社会から多様な期待を寄せられています。

上述の社会的背景・要請等を踏まえ、北海道国立大学機構は、三大学の分野融合型の新たな教育システムの開発により、学びの探求と実践力の向上に意欲と情熱を持つ多様な学生が国内外から北海道に数多く集う「**実学の知の拠点**」を形成し、地域社会の発展に貢献します。

教育面においては、商・農・工連携による分野融合的な教育の提供及び人材育成を実現する拠点として、「**教育イノベーションセンター**」を設置しています。

また、三大学共同の産学官金連携体制の構築により、北海道が抱える経済・産業の課題解決に三大学が一体となって貢献するため、三大学の有する研究成果、人的資源等を活用した商農工融合による学術振興及び研究成果の社会実装を推進し、地域社会の持続的発展に貢献するとともに三大学の教育研究活動の活性化の中核を担う、「**オープンイノベーションセンター**」を設置しています。

北海道国立大学機構は、小樽・後志、帯広・十勝、北見・オホーツクと北海道の広域で、商学、農畜産学、工学分野の特色ある教育研究を展開してきた三大学の経営統合という全国初の試みであり、その距離を克服するため、最先端のIT・AI技術を駆使した業務環境の構築を進めています。



九州全土に相当する広域を三大学の拠点がカバーする広域連携

I. ビジョン・戦略

北海道国立大学機構経営ビジョン ―― 成長する法人運営 ――

北海道国立大学機構は下記の経営ビジョンを策定しています

DXの推進によるスマートワークの実現

コロナ禍の在宅勤務、リモートワークの広がり、社会全体におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）は加速し、大学運営においても業務のデジタル化が進んでいます。機構が中心となって最先端のIT・AI技術を駆使した業務環境を構築し、国内初の国立大学法人の広域経営統合を実現します。

経営の未来を担う人材の育成と登用

「一芸に秀でる者は多芸に通ず」機構が求める人材像は、専門的スキルと汎用的な応用力を兼ね備えた人材です。変化が激しく複雑化した時代の中で、大学が教育・研究機関としての価値を社会に提供し続けるためには、確固たる専門性を軸にしつつ、それを応用して、多様な課題に柔軟に対応できる法人職員が必要です。機構では、そのような人材の育成・登用に力を入れ、経営の基盤となる人材の強化を図ります。

財政基盤を強化し、安定的・持続的な法人運営を実現

安定した法人運営の下、教育研究活動の持続的な発展を可能にするためには、外部資金の獲得はもちろん自己資金の充実が必須です。基金の設立と段階的な規模の拡大により、安定した基金運用の成果をあげ、学習意欲のある学生の支援や基礎から応用までの研究を広く長く支えることが可能な財政基盤を整備します。

経営戦略拠点として理事長室の設立

経営戦略、広報及び寄附・基金に関する企画・立案などを通じて、戦略的な法人運営、社会に対する積極的な情報発信を実現するための組織として、理事長室を設置します。ここには、広報や基金のエキスパートも配置し、タスクフォースの設置も柔軟に行い、経営課題に迅速に対応します。

理事長室は、異なる特色を持つ三大学を束ね、各大学の強みを生かした相乗的な価値創出を後押しする場としての役割を担います。

東京サテライトによる首都圏への情報発信

首都圏において情報収集及び情報発信を行い、社会との連携を強化するための拠点として、東京サテライト（※）を設置します。

東京サテライトの設置により、首都圏の企業に対して、北海道の広域で教育・研究を展開する三大学の魅力を広く発信します。これにより、産学連携を強化し、北海道から首都圏へ、そして日本全体へ、広く三大学の価値を提供していきます。

（※）設置場所：東京海洋大学 品川キャンパス マリンサイエンスミュージアム内
（令和4年4月～令和5年3月）

エキスパートオフィス品川内（令和5年4月～）

I. ビジョン・戦略

北海道国立大学機構経営ビジョン ―― 教育と研究の連携 ――

三大学が組織や学問分野を超え、分野融合的な学術的価値を社会に発信する教育・研究の拠点として、

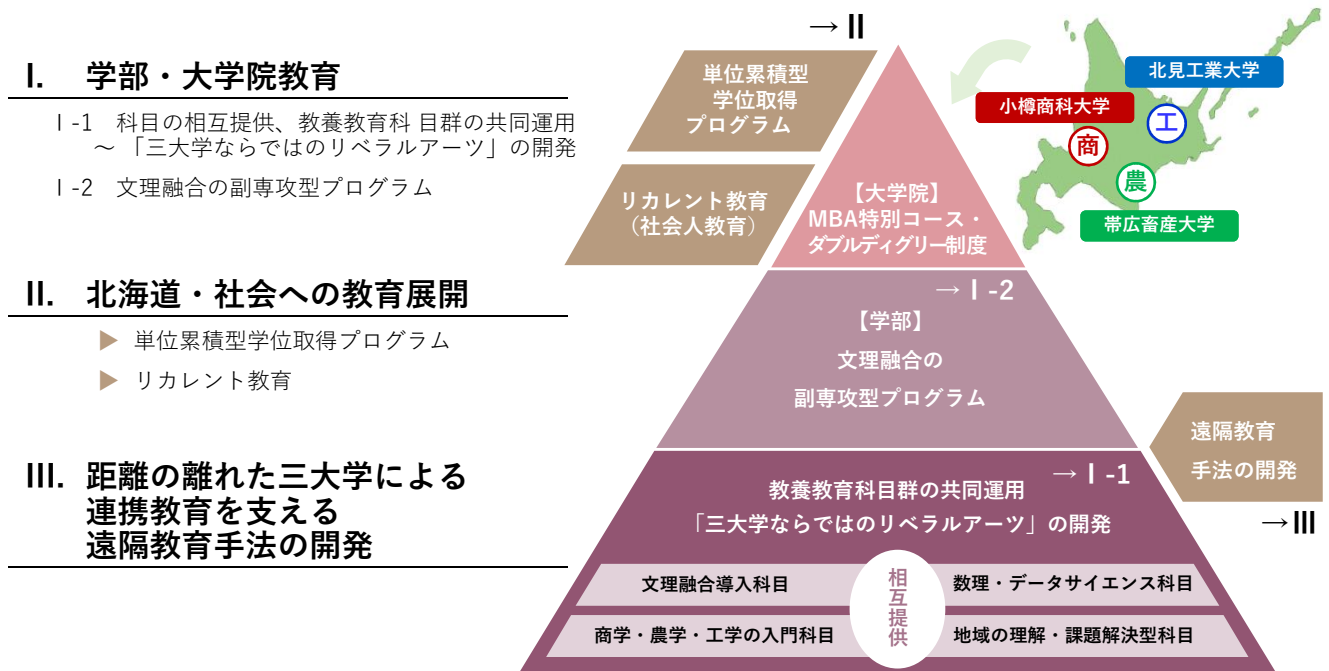
- ・教育イノベーションセンター（Innovation Center for Education 通称：ICE）
- ・オープンイノベーションセンター
（Agriculture Commerce Engineering 通称：ACE）

の2つのセンターを設立しています。

● 多彩な人材を育てる教育イノベーションセンター

北海道における商農工連携・融合によるイノベーション型人材の育成

北海道産業・経済が抱える様々な課題・ニーズに対して、学部教育、大学院教育、社会人教育それぞれにおいて文理融合による課題解決型人材を育成・輩出します



I. 学部・大学院教育

育成する
人材像
イメージ

農・工学系：経営・会計を理解し、専門分野の知識・技術の社会的影響力・有用性が判断できる人材
文系：技術的優位性を評価・把握し、適切な投資・融資、マーケティングができる人材

1. 科目の相互提供、教養教育科目群の共同運用～「三大学ならではのリベラルアーツ」の開発

■ 提供科目・教育プログラム（例） **令和4年度31科目を提供**

数理・データサイエンス科目	文理融合導入科目	地域理解・課題解決型科目	ベンチャーマインド醸成科目
数理的思考、データ分析・活用能力を習得する導入教育 ▶ 数理データサイエンス概論 ▶ プログラミング入門Ⅰ等	分野を越えた専門知を育成するための導入教育 ▶ 社会科学入門 ▶ 農業とテクノロジー等	地域の課題解決に向けた意識を涵養するための基盤教育 ▶ 北海道産業論Ⅰ ▶ とかち学 ▶ 地域活性化システム論等	ビジネスプランを立案・実施できる能力を育成 ▶ アンタレプレナーシップ概論等

2. 文理融合の副専攻型プログラム **令和4年度入学生から提供**

■ 三大学の科目を複合的に組み合わせた教育プログラムを実施



小樽商科大学

アントレプレナーシッププログラム

北海道の地域特性を理解し、イノベーションに資する他分野の知識を得ることにより、**地域・企業等における革新を実行しうる人材を育成**



帯広畜産大学

スマート農畜産業プログラム

農学をベースに、情報処理ならびに商学系科目を履修することにより、**国際市場への挑戦を見据えた新たな農業システムを考察できる人材を育成**



北見工業大学

スポーツ・健康プログラム

スポーツと健康を、工学・農学・商学の融合的視点から理解し、地域の人々の健康維持・増進はもとより、**経営的視点から健康産業にも貢献できる人材を育成**

II. 北海道・社会への新たな教育展開

「人生100年時代」を迎える社会において、仕事と教育の場を行き来しながらの学び直しや学び加えなど多様な教育ニーズに応え、学生・社会人の学びの環境、北海道産業・経済の活性化に大きく寄与する。

■ リカレント教育（社会人教育）

観光

医療

食

スポーツ・健康

ものづくり

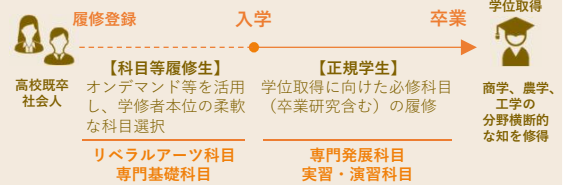
- ▶ 日本及び北海道の観光、医療、食、スポーツ・健康、ものづくり等の産業振興に貢献するため、**各産業における先端的な専門知識・技術、経営・マネジメント（MBA的ノウハウ）等を教授するリカレント教育プログラム**を展開
- ▶ 産業界・行政等と連携し、社会人の多様な学習形態に対応できる教育体制を充実
【令和3-4年度実施プログラム】・・・HACCP・食品安全管理プログラム
【令和4年度実施プログラム】・・・地域型DX活用ビジネスの構想と社会実装のための基礎講座
【令和5年度実施プログラム】・・・中小・小規模事業者を対象としたSDGs実践セミナー

■ 単位累積型学位取得プログラム

- ▶ 自らの将来設計、経済・就労状況等に応じて、**修学が可能な時期に、共通基礎を含む商農工分野の多様な科目群から学修者自身の履修計画により科目毎に単位習得を積み重ね、専門の決定及び卒業の見通しが立った段階で入学し、卒業要件を満たした時に、商学、農学、工学のいずれかの学位が取得できる教育プログラム**
- ▶ 三大学の科目選択・履修期間の自由度・柔軟性を大幅に高め、学生は必要とする知識・技術を習得

※本プログラムは令和8年度の開始に向け構想中

プログラム開始から学位取得までのイメージ



※入学に際して、所定の単位取得後に入学者選抜の受験が必要となります。

III. 距離の離れた三大学による連携教育を支える遠隔教育手法の開発

大人数教育

- ▶ 先端的な遠隔講義システム：企業との共同研究により実証実験を実施。令和年度の相互提供科目で活用
- ▶ オンデマンド配信システム：三大学共通の学修管理システムにより授業コンテンツをオンデマンド配信し、システムから抽出される学習状況データを分析・検証中。

少人数教育

- ▶ 教員と学生間、学生同士のコミュニケーションを向上させるオンライングループワークシステムの開発を継続

I. ビジョン・戦略

●未来の北海道を共創するオープンイノベーションセンター

オープンイノベーションセンター (ACE)

オープンイノベーションセンターは、帯広畜産大学の「Agriculture(農学)」、小樽商科大学の「Commerce(商学)」、そして北見工業大学の「Engineering(工学)」から、通称ACE(エース)としました。ACEは、北海道地域が抱える課題に対して生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制の構築や、国のICT基盤を活かし、三大学情報共有システムを構築、研究情報を統合管理・活用・発信していきます。企業/現場が描く未来の姿を目指し、課題解決策を考える発想で実証試験の充実を図るなど、ACEが中核となった研究プロジェクトに取り組んでまいります。

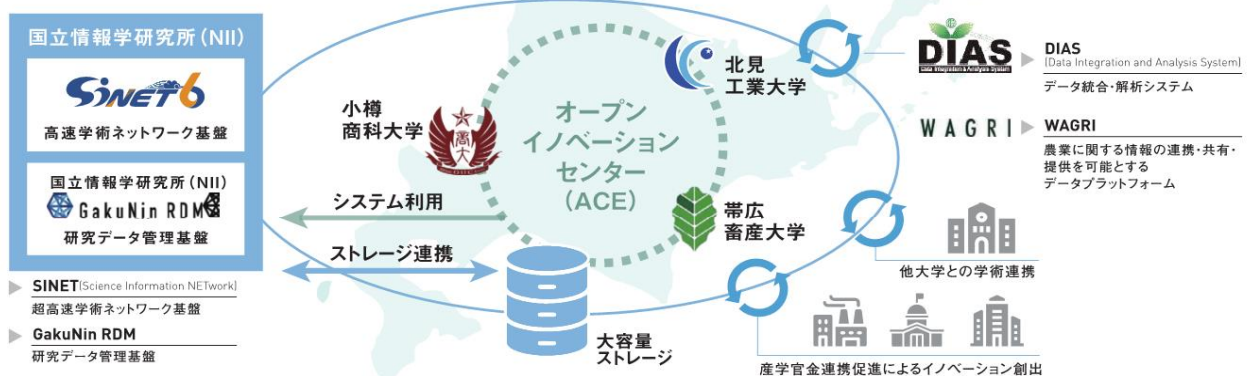
産学官金の期待に応えた未来起点オープンイノベーションの推進

- ▶ ACEが中核となり企業/現場からのバックキャスト型課題設定を行い現場やモデル環境での実証試験を充実
- ▶ 北海道地域が抱える課題に対して生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制を構築
- ▶ 研究情報を統合管理・活用・発信し知識集約型社会を見据えた分野融合研究による「知の社会実装」を実現

産学官金連携促進によるイノベーション創出

三大学の研究シーズ集約・発信システム構築に向けた取り組み

- ▶ 国立情報学研究所(NII)のICT基盤を活かした、三大学情報共有システムの構築
- ▶ 研究情報を統合管理し、研究力向上と技術の社会実装に向けた活用・発信
- ▶ ICTと人的交流の融合によるシームレスな共創



DIAS・SINET活用研究構想

- ▶ DIASカメラ利用による、中小河川等モニタリングポータル開設準備
- ▶ DIAS等を利用した被災地における情報共有プラットフォーム開設
- ▶ 気象・海象や観光資源情報を閲覧できるポータルの開設
- ▶ 観測網データや気象データの融合解析による、自然現象の発生予測モデルの構築

知識集約型社会を見据えたイノベーションの創発を加速

I. ビジョン・戦略

【AI/IoTスマート農畜産業プロジェクト】

自然とテクノロジーが共創する次世代エコシステム 新一次産業教育研究拠点構想

- ▶ 商農工の知+IoT技術で一次産業現場と教室/ラボが連動/融合する教育研究環境構築。
- ▶ 生産者と産学官金が共創しSDGsを実現するべく現場実証を重視する次世代一次産業研究拠点。
- ▶ ソフトとハード両面で実践的教育研究を実行し、即戦力のスマート一次産業人材を自治体や企業に供給



【防災プロジェクト】

多分野における地域コミュニティ創出と総合災害対策の形成構想

- ▶ 災害への対策方法追求のための迅速な調査と対策方法の研究・開発
- ▶ 防災力向上のための正確な情報伝達と研究成果の発信
- ▶ 災害・復旧に対応できる分野横断的な組織体制と地域連携による発展
- ▶ 三大学連携によるオール北海道体制を構築し、地方都市への確かな研究成果の展開と防災力の向上

データの連携・共有・提供によるデータ駆動型社会への変革 (知識集約型)

地域課題解決能力を持ったグローバル人材の教育・研究機関としてのブランド力を確立

SINETやDIASを活用した広域災害情報共有システムの構築

- ▶ DIAS (Data Integration and Analysis System) データ統合・解析システム
- ▶ SINET (Science Information NETWORK) 超高度学術ネットワーク構築



【観光プロジェクト】

道内空港を活用した観光・食品ニュービジネス、地域活性化構想

- ▶ 北海道の重要インフラである空港を使って“北海道ニュービジネス”を検討するもの
- ▶ 北海道の主力産業で広い裾野を持つ観光、食品、農水産業を支援し、地域でのプレゼンス向上を狙う
- ▶ 人口減少著しい北海道での地域経済活性化を支援し、持続可能な地域活性化モデルを構築する

北海道を訪れる海外・国内観光客の動態、満足度をデータで把握、分析し、それを踏まえた観光ビジネスモデルの検討

道内航空ネットワークの拡充を契機とする観光、農業、水産業の振興を足掛かりに、地域経済活性化策の検討



北海道国立大学機構経営ビジョンの詳細については、機構ホームページに掲載しておりますので、下記URLからご覧ください。
<https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/document/about/vision/vision.pdf>



農畜産業における収穫作業の人手不足に対応する技術開発

酪農現場の大規模化に伴う自動化は、搾乳ロボット等では進んでいます。牧草等の自給飼料生産の自動化は遅れています。

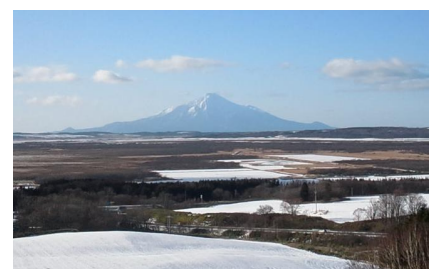
また、牧草等の収穫作業時、ハーベスターと牧草等を受けるトラックの連携作業は熟練の技に頼っていることから、運搬用トラック伴奏サポートシステムの研究開発を実施します。



災害時のリアルタイム調査状況共有システムの開発

災害時、調査開始時から災害情報を集積することで、調査状況を共有できるシステムをDIAS(データ統合・解析システム)へ実装します。

また、災害時の状況データベースを構築することで農地や観光地の被災額の算出や早期復旧に必要な工事とその費用などを算出可能となるよう、社会実装を目指します。



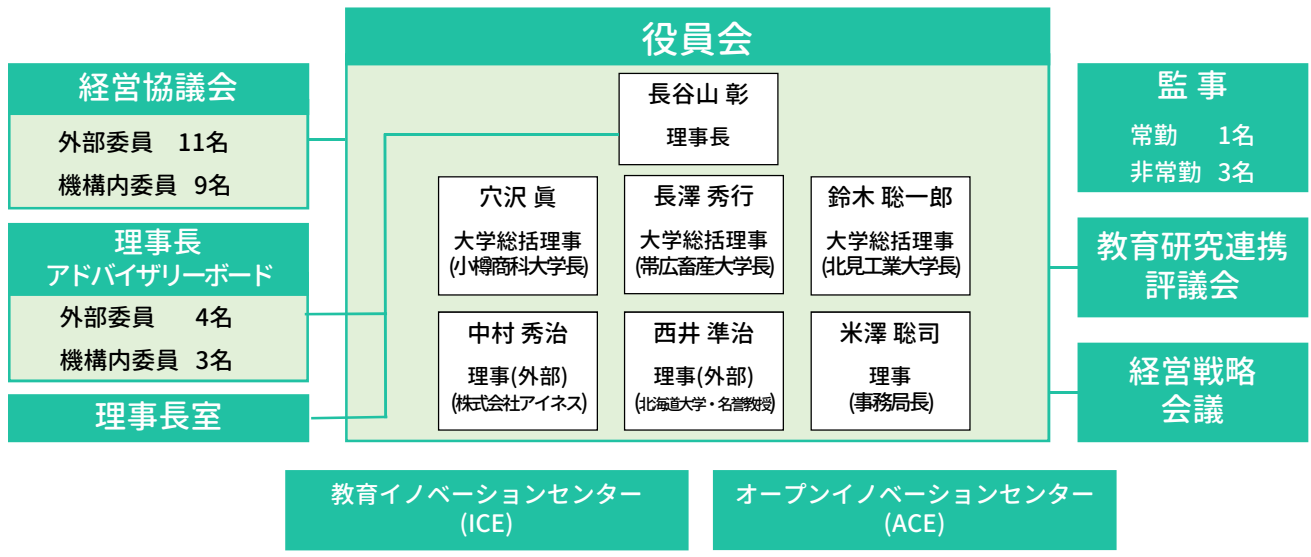
データ駆動型観光の実現とビジネスモデルの開発

オホーツク地域特有の自然現象が作り出す偶発的な景観に着目し、潜在的な観光資源として発掘、ブランド化と科学的アプローチによる発生予測を実践します。

また、宗谷観光に係る研究のため宗谷地区にDIASカメラを順次設置します。地域を活性化させる自然景観予測システムの開発と新しい観光モデルの構築を目指します。

I. ビジョン・戦略

北海道国立大学機構の経営体制



教育研究支援組織

※令和5年10月現在

■ 外部委員

経営協議会委員	
岩永 正嗣 (いわたが まさし) 北海道経済産業局・局長	中野 豊 (なかの ゆたか) 小樽商工会議所・会頭
上條 努 (かみじょう つとむ) サッポロHD・特別顧問	舩川 誠 (ますかわ まこと) 北見商工会議所・会頭
川田 章博 (かわた あきひろ) 帯広商工会議所・会頭	真弓 明彦 (まゆみ あきひこ) 北海道経済連合会・名誉会長
小高 咲 (こたか しょう) 北海道立総合研究機構・理事長	箕輪 留以 (みのわ るい) 日本政策投資銀行・北海道支店長
土屋 俊亮 (つちや しゅんすけ) 北海道・副知事	両角 亜希子 (もろずみ あきこ) 東京大学大学院教育学研究科・教授
曄道 佳明 (てるみち よしあき) 上智大学・学長	

理事長アドバイザーボード委員	
兼間 雄二 (かねま ゆうじ) 北海道銀行・頭取	坂東 眞理子 (ばんどう まりこ) 昭和女子大学・理事長・総長
川端 和重 (かわばた かずしげ) 新潟大学・理事・副学長	村井 純 (むらい じゅん) 慶應義塾大学・教授

I. ビジョン・戦略

各大学の基本的な目標

小樽商科大学

小樽商科大学は、自由な学風と実学重視の精神を重視し、複雑高度化した社会における課題解決への貢献と人類普遍の真理探究を使命としてきた。

この使命の下、「商学」を実践的・応用的総合社会科学として捉え、言語・人文・社会・自然科学という多様な分野の研究者が1つの学部に所属し、「商科系単科大学」としての強み・特色を最大限に発揮し、社会の各分野において指導的役割を果たす品格ある人材の育成と高度な研究に取り組む。また、豊かな教養と外国語能力、さらに深い専門知識を有し、グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材(グローバル人材)の育成によりグローバル時代における地域(北海道)の知の拠点としての社会的役割を果たす。

帯広畜産大学

帯広畜産大学は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することに取り組んでいる我が国唯一の国立農学系単科大学である。

この目標の下、獣医学分野と農畜産学分野を融合した実学重視の学部・大学院教育や食料安全保障・感染症対策等の地球規模課題の解決に貢献する研究を推進し、我が国の農業を基盤とする産業競争力強化、活力ある地域づくり、人類の健康と国際社会の平和に貢献する。

北見工業大学

北見工業大学は、「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、個々の専門分野についての基盤的な技術、知識を有するのみならず、学際領域や新分野開拓にも柔軟に対応できる能力を持ち、自然と調和した科学技術の発展と国際社会への対応を念頭においた技術開発を行い得る人材の養成を使命としている。

この使命の下、向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を開く教育を展開するとともに、本学が立地するオホーツク圏に根ざした研究実績を踏まえ、エネルギー・環境、工農連携、医工連携、寒冷地防災、冬季スポーツ科学など、個性輝く研究分野を一層発展させることで、地域社会の発展と社会基盤の充実に積極的に貢献する。

Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

小樽商科大学の沿革

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律 第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行、令和4年4月には帯広畜産大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学に移行しました。

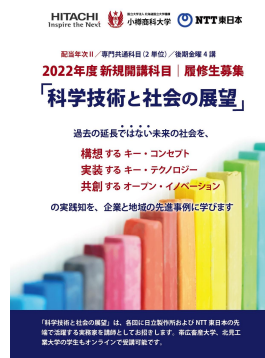
その起源は、遠く明治44年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまります。

小樽商科大学の教育・研究等の成果・実績

新しいビジョン・戦略と新規科目の開発

令和4年度からの新しいビジョン・戦略のひとつに「未知なる時代に立ち向かうための人間力を育成」を掲げ、複雑化・多様化した社会課題に対応できる多面的な知識と柔軟な思考力をもつ人材を育成するためのカリキュラムの見直しや、北海道の産業と経済活性化に資する将来のビジネスリーダー育成のための実践的な教育を一層推進することとしています。

このビジョン・戦略における取組のひとつとして、「アントレプレナーシップ副専攻プログラム」を令和4年度から提供開始しました（学生の所属は令和5年度から）。今年度は、同副専攻プログラムを構成する科目のうち、「アントレプレナーシップ概論」「科学技術と社会の展望」を新設しました。



「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」の推進及び「北の六大学2022」の開催

誰が一番最初に
起業家
になる？



北の六大学



第4期からのビジョン・戦略に掲げる「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」の一環として、令和4年8月に音更町と包括連携協定を締結し、同町に本学のサテライトを設置しました。音更サテライトは、音更町が廃校となった音更町旧昭和小学校をスタートアップ支援拠点として整備した「昭和商学校 Palette」の中に設置したものであり、今後、起業相談窓口として活用するほか、高校生や社会人向けの起業家教育を実施していく予定です。

音更町を拠点とした具体的な取組として、令和4年度は、音更町旧昭和小学校を舞台に、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学、公立はこだて未来大学、北海道情報大学、室蘭工業大学の学生が集い、「食」「観光」「ヘルスケア」をテーマにしたビジネスプラン構築を行う教育プログラム「北の六大学2022」を開催しました。

「NoMapsイノベーションキャラバン」の開催

経済産業省北海道経済産業局とともに2017年から実施している「NoMapsイノベーションキャラバン」を音更高校にて実施し、音更高校の1年生90名が参加しました。「NoMapsイノベーションキャラバン」は、若年層へのアントレプレナーシップの醸成を目的として、道内の高校生に新しいことへチャレンジすることの大切さや起業する価値を伝えるもので、今回は令和4年3月に包括連携協定を締結したNTT東日本の協力のもと、IT技術の「使い方」を発想できる人材の育成を目的に、「DXアントレプレナー人材育成プログラム」として企画・実施しました。



II.教育・研究等の成果・実績について

帯広畜産大学の沿革

帯広畜産大学の前身として昭和16年4月に帯広高等獣医学校が創立され、その後、昭和24年5月に帯広畜産大学を設置し、平成16年4月国立大学法人帯広畜産大学に移行、令和4年4月には小樽商科大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学に移行しました。

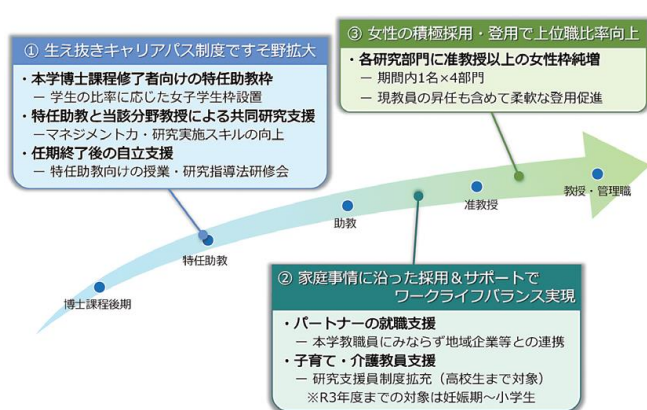
帯広畜産大学の教育・研究等の成果・実績

リカレントプログラムの高度化による農業経営人材の育成

リカレントプログラムの高度化に係る検討WGを設置し、「農畜産プロフェッショナル経営人材育成プログラム」「GAP※高度人材育成プログラム（仮称）」の2つのリカレントプログラムの高度化（令和5年度～）を決定しました。 ※GAP：Good Agricultural Practices（農業生産工程管理）

「農畜産プロフェッショナル経営人材育成プログラム」は、本学教員や連携機関の実務家教員等により、農畜産業経営に関する高度な知識・技術を提供し、地域農業の即戦力人材を輩出するための履修証明プログラムで、「GAP高度人材育成プログラム（仮称）」は、既存のリカレントプログラムにおける基礎的なGAP教育を、より専門的なGAP教育に高度化しJGAP指導員やJGAP審査員といった高度人材を輩出するためのリカレントプログラムです。

また、「農畜産プロフェッショナル経営人材育成プログラム」については、文部科学省の令和4年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に申請し、令和5年6月に採択が決定しました。



ダイバーシティ研究環境の構築を推進

ダイバーシティ推進室では、「全ての教職員が働きやすい環境の構築」を目標としており、特に女性・若手教員の育成、女性教員が活躍できる環境の整備を進めています。

令和4年度に採択された補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）」においては、様々な支援制度を設け、重点的に取り組みを実施しており、地域志向の若手研究者の育成や、上位職までのキャリアパス支援により、教員の女性比率・上位職比率の向上を図ります。

畜産フィールド科学センター新牛舎・搾乳舎が完成

畜産フィールド科学センターに、以下の機能や役割を担う新しい牛舎・搾乳舎が完成しました。

新施設のコネプト

- ▶ 施設群の集約化、機能別ゾーン配置、先端畜産技術の駆使により、機能性の充実と作業効率及び衛生管理を強化し、将来を見据えた「次世代教育モデルファーム」として計画
- ▶ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の認証施設として環境に配慮した施設
- ▶ 搾乳設備の更新や自動給餌機導入による自動化などにより、作業の省力化を図る
- ▶ 教育研究の高度化・多様化・国際化、地方創生や新事業・新産業の創出に貢献する「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の一役を担う



II.教育・研究等の成果・実績について

北見工業大学の沿革

昭和35年4月国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和35年法律第16号）により、前身の北見工業短期大学を設置。その後、昭和41年4月国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和41年法律第48号）により、北見工業大学を設置し、平成16年4月国立大学法人北見工業大学に移行、令和4年4月には小樽商科大学及び帯広畜産大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構北見工業大学に移行しました。

北見工業大学の教育・研究等の成果・実績

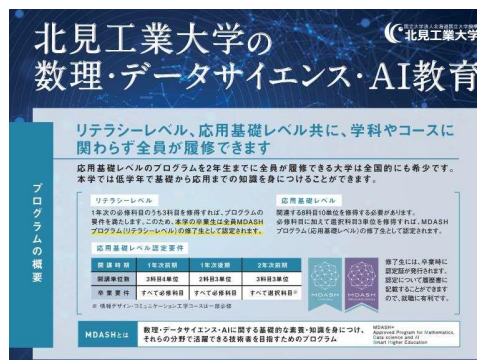
文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」に認定

北見工業大学の数理・データサイエンス・AI教育プログラムが、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル及び応用基礎レベル）」に認定されました。

本制度は、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行う大学等の正規の課程（教育プログラム）を文部科学大臣が認定して奨励するものです。北見工業大学のプログラムは、リテラシーレベル及び応用基礎レベル共に全学生が履修し、興味のある学生は専門分野に関わらず、さらに進んだ教育が受けられる制度設計で、大学院を含めた9年間を見据えたプログラム設定としていることを特徴としています。

詳細はホームページに掲載しております。

<https://www.kitami-it.ac.jp/campuslife/kyouikukatei/mdashprogram/>



北見工業大学の数理・データサイエンス・AI教育プログラムは、リテラシーレベルと応用基礎レベルの両方に認定された。このポスターには、各レベルの履修条件や認定の意義が詳しく説明されている。



Center for Regional Development
地域に生きる北見工業大学がやるべきこと
CRC
北見工業大学
社会連携推進センター
創立30周年
記念式典・フォーラム・パネル展
令和4年 12月14日 水
会場：北見工業大学 学芸ホール
問い合わせ先：社会連携推進センター
TEL: 0157-22-1111 FAX: 0157-22-1112
E-MAIL: soshien@kitami-it.ac.jp

社会連携推進センター創立30周年記念事業を開催

令和4年12月、社会連携推進センター創立30周年記念式典・フォーラム・パネル展を開催し、オホーツク地域を中心とする北海道各地の産業界、行政機関、学術機関などから約100名の参加者がありました。記念フォーラムでは、文部科学省、北海道、北見商工会議所、東京大学産学共創推進本部からパネリストを招いて「次なる10年へ！未来に向けた北見工業大学社会連携推進センターの課題とは」をテーマにパネルディスカッションを行い、地域において本学が果たしてきた役割・価値、センターが今後強化すべき機能について確認し、意を新たにする貴重な場となりました。

美幌町との連携活動の推進

令和3年12月に包括的連携協定を締結した美幌町との連携活動について、一層の強化・拡大を図るため、令和4年7月に「北見工業大学と美幌町との包括的連携協定締結キック オフシンポジウム」を開催しました。美幌町長や北見工業大学長



美幌町とのこれまでの繋がり
美幌町との共同研究の推進
・下水処理及び放流水中の微量成分の定量に関する研究（1998～2020年度）
・東海沖における下水汚泥の再利用に関する研究（1999～2021年度）
・水中リバー支援システムの開発（2004～2007年度）
美幌町の審議会・委員会への参画
・情報公開・個人情報保護審議会（2010～2012年度、2019～2020年度）
・新エネルギー導入推進委員会（2013～2014年度）
・北海道再生可能エネルギー導入推進事業推進地域づくり協議会（2014年度）
・地域公共交流活性化協議会（2020～2022年度）
美幌町への学生ボランティア
・演劇「びばらまつり」
・演劇「びばらまつり」
町から北見工業大学社会連携推進センター
社会連携推進協力員としてご協力

II.教育・研究等の成果・実績について

教育イノベーションセンター（ICE）の成果・実績

三大学連携教育の展開

商農工連携・融合によるイノベーション型の人材育成拠点であるICEでは、北海道産業・経済が抱える様々な課題・ニーズに対して、学部教育、大学院教育、社会人教育それぞれにおいて文理融合による課題解決型人材を育成・輩出することを目的として、三大学連携教育を展開しています。

(1) 学部における連携教育

令和4年度は、数理・データサイエンス科目、文理融合導入科目、地域理解・課題解決型科目、ベンチャーマインド醸成科目等に区分されるバラエティに富んだ31科目（のべ6,143名受講）を三大学相互提供科目としました。

また、自大学で学ぶ深い専門性に加え、大学の枠を超えた異分野の知識を修得するために三大学の科目を複合的に組み合わせた文理融合の副専攻型プログラムである「三大学連携文理融合教育プログラム」（アントレプレナーシッププログラム、スマート農畜産業プログラム、スポーツ・健康プログラム）について、要項を制定し、スマート農畜産業プログラムを先行して始動させました。

【写真は、小樽商科大学提供科目「健康スポーツⅠ」の様子】



(2) 大学院連携による農畜産・工業接続型MBA特別コースの設置

大学院連携の先駆けとなる試行的コースとして、帯広畜産大学大学院及び北見工業大学大学院修了者（2年以上の実務経験を有する者）で各大学院から推薦を受けた者が、出身大学の学位に加え、小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻（ビジネススクール）修了後にMBA（経営管理修士（専門職））の学位を取得できる「北海道国立大学機構大学院連携による農畜産・工業接続型MBA特別コース」を設置しました。このコースでは、文系・理系の枠を超え、高度な専門性を持ちながら、幅広い視野で変革を率先することができるMBAホルダーを育成します。令和5年度は、北見工業大学大学院修了者1名の入学が決定しました。

(3) 社会人を対象としたリカレント教育プログラムの展開

産業界・行政等と連携し、社会人の多様な学習形態に対応できる教育体制を充実し、各産業における先端的な専門知識・技術、経営・マネジメント（MBA的ノウハウ）等を教授するリカレント教育プログラムを展開している。令和4年度は以下の4つのプログラムを実施しました。

- ① HACCP・食品安全プログラム 食品安全衛生セミナー（オホーツク地区） 18名
- ② HACCP・食品安全プログラム 12回講座 36名
- ③ HACCP・食品安全プログラム 札幌セミナー 60名
- ④ 地域型DX活用ビジネスの構想と社会実装のための基礎講座 80名

外部連携機関23機関／受講者数計194名

Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

オープンイノベーションセンター（ACE）の成果・実績

さくらコミュニティサービスとの共同研究を開始 —ACE分野融合型共同研究 第1号—



株式会社さくらコミュニティサービス（以下「さくらCS」）新規事業開発で教育手法の検証・開発にかかる共同研究を実施しました。さくらCSは、北海道を中心に介護・福祉サービスを展開する企業で、仮想空間での健康寿命延伸等にかかる新規事業開発を行うに際して、ACEがさくらCS社員への教育プログラムを開発・実施し、その検証を行いました。

また、新規事業開発においては、XR・メタバース等技術的側面、市場調査・マーケティング等ビジネス的側面からACEがさくらCSを指導することとし、成功モデルを目指しています。

促進共同研究事業の開始と報告会の実施

北海道経済・産業の発展、国際社会の繁栄に貢献し、実学の知の拠点として分野融合による知の社会実装を推進するため、三大学の取組を活性化させる事を目的とした分野融合研究のうち萌芽的な研究発掘や挑戦的な研究課題について研究費の一部を補助する「促進共同研究」事業を開始しました。令和4年度においては、申請があった2件を採択しました。

採択したテーマの一つである「十勝地域の冬季観光を活性化するためのジュエリーアイス出現予測と連携したデータ駆動周遊モデル提案システムに関する基盤研究」では、ジュエリーアスの出現予測と冬季観光への地域の関わり方などについて、関係する自治体や企業等との議論を目的に、北海道中川郡豊頃町において「冬季観光に関する検討会」を開催しました。

さらに、年度末には採択した促進共同研究について、今後の地域企業等との共同研究や社会実装に繋げるための報告会を開催し、成果を広く外部に公開しました。

ビジネス展開（社会実装化）に向けた活動を開始

ACEの活動を広く企業等に周知するため、北海道最大級のビジネスイベント「ビジネスEXPO2022」に出展しました。出展では三大学の研究成果とともに、ACEが統合前から進めてきた三大学の有する研究成果等を連携融合させたAI/IoTスマート農畜プロジェクトや防災プロジェクト、観光プロジェクトといった新たな研究や取組についても紹介を行いました。ブースには、企業関係者から、経営統合後の具体的な取組も含め今後のACEの活動に資する多くの質問や意見が寄せられました。今回の出展は、三大学及びACEの取組を産業界に周知する有意義な機会となりました。

また、社会実装を目指す具体的な案件の支援として、社会実装支援助成制度を制定しました。これは、三大学が有する研究成果、人的資源等を活用した商農工融合による学術振興及び研究成果の社会実装の推進、北海道における産業育成のため、分野融合型共同研究から得られた成果を活用した起業、会社設立、新製品・サービス販売等を推進するものであり、申請のあった1件「新規事業開発のための教育手法に関する研究」（さくらCS）を採択しました。



Ⅲ.各大学の基礎データ

小樽商科大学

基礎データ【2023年5月現在】



学生数

■ 全体

2,330人

(女性比率:42.3%)

- ・ 商学部 2,232人
- ・ 商学研究科 98人



国際交流

■ 外国人留学生

32人

(11か国)

■ 国際交流協定

28件

(20か国)



卒業・修了者

■ 全体

17,848人

- ・ 商学部 16,809人
- ・ 商学研究科 1,039人



教職員数

■ 全体

183人

(女性比率:21.9%)

- ・ 役員 1人
- ・ 教員 112人
- ・ 職員 70人



外部資金

■ 外部資金獲得実績

	件数	金額
受託研究費	3件	56,548千円
共同研究費	7件	10,689千円
受託事業費	2件	13,584千円

	件数	金額
寄附金	79件	115,507千円
科研費	50件	75,920千円



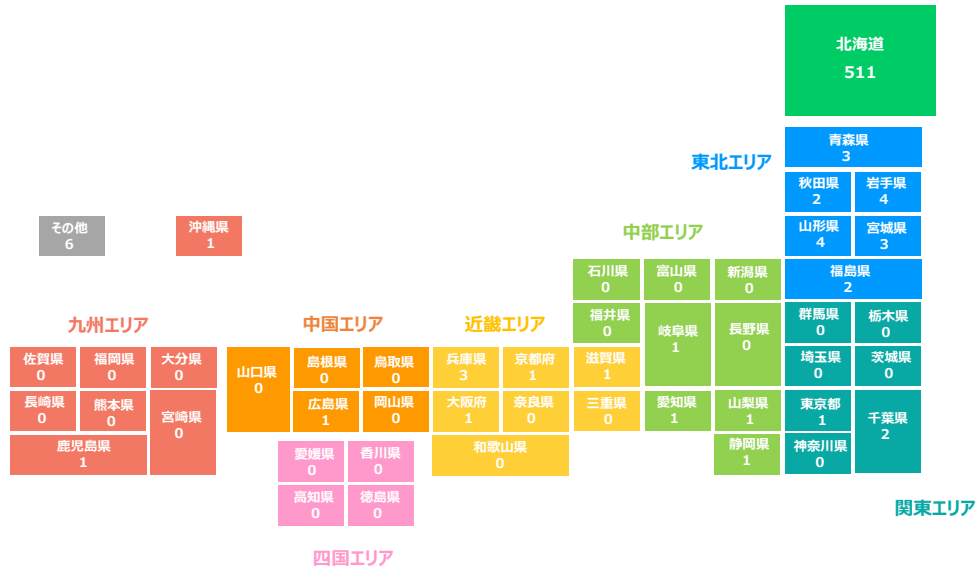
敷地面積

■ 校地面積

185,458m²

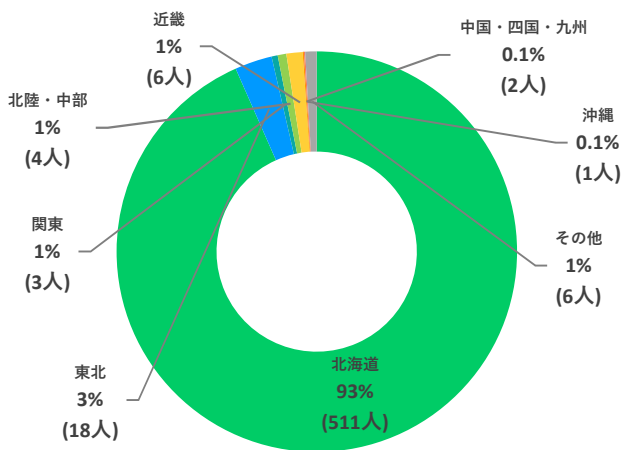
学生の入学および就職状況(学部生)

都道府県別入学者数※2023年度入学者



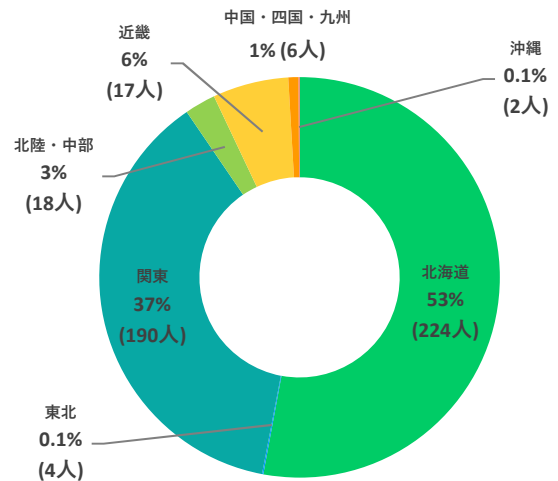
入学者数**551**人(女子学生比率44%)

入学者割合(地域別)※2023年度入学者



約**9**割の学生が北海道内から入学

就職者割合(地域別)※2022年度卒業生



約**5**割の学生が北海道で就職

主な就職企業※2022年度卒業生

- ・イオン北海道(株) ・楽天(株) ・(株)ニトリ ・北海道銀行 ・北洋銀行
- ・北海道庁 ・札幌市役所 等

Ⅲ.各大学の基礎データ

帯広畜産大学

基礎データ【2023年5月現在】



学生数

■ 全体

1,369人

(女性比率:58.7%)

- ・ 畜産学部 1,139人
- ・ 畜産学研究科 206人
- ・ 別科 24人



国際交流

■ 外国人留学生

73人

(25か国)

■ 国際交流協定

26件

(16か国)



卒業・修了者

■ 全体

18,029人

- ・ 畜産学部 14,241人
- ・ 畜産学研究科 2,505人
- ・ 別科 1,283人



教職員数

■ 全体

211人

(女性比率:23.7%)

- ・ 役員 1人
- ・ 教員 129人
- ・ 職員 81人



外部資金

■ 外部資金獲得実績

	件数	金額
受託研究費	32件	94,766千円
共同研究費	170件	113,076千円
受託事業費	30件	117,230千円

	件数	金額
寄附金	75件	79,989千円
科研費	82件	181,200千円



敷地面積

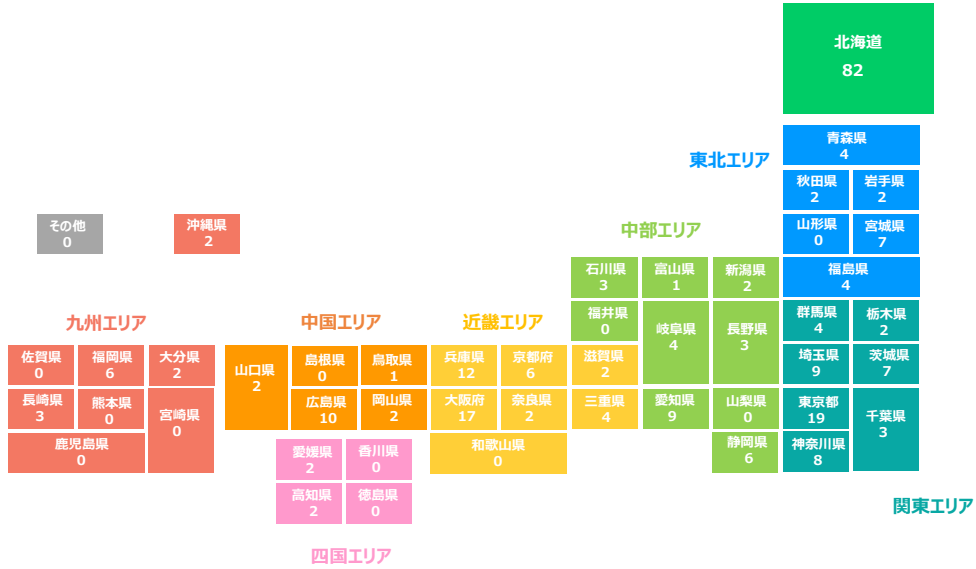
■ 校地面積

1,885,299m²

※札幌ドーム 約6個分

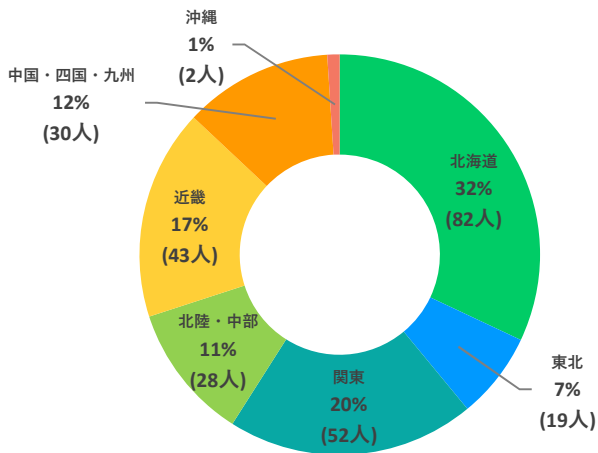
学生の入学および就職状況(学部生)

都道府県別入学者数※2023年度入学者



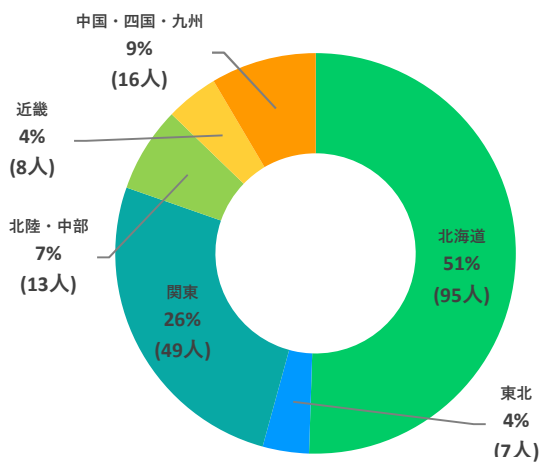
入学者数 **256人** (女子学生比率62%)

入学者割合(地域別)※2023年度入学者



約 **7割** の学生が北海道外から入学

就職者割合(地域別)※2022年度卒業生



約 **5割** の学生が北海道で就職

主な就職企業※2022年度卒業生

- ・全国農業協同組合連合会
- ・農林水産省
- ・北海道庁
- ・ホクレン農業協同組合連合会
- ・よつ葉乳業(株)
- 等

Ⅲ.各大学の基礎データ

北見工業大学

基礎データ【2023年5月現在】



学生数

■ 全体

2,014人

(女性比率:11.3%)

- ・ 工学部 1,695人
- ・ 工学研究科 319人



国際交流

■ 外国人留学生

85人

(18か国)

■ 国際交流協定

38件

(18か国)



卒業・修了者

■ 全体

21,017人

- ・ 工学部 17,585人
- ・ 工学研究科 3,432人



教職員数

■ 全体

218人

(女性比率:19.3%)

- ・ 役員 1人
- ・ 教員 134人
- ・ 職員 83人



外部資金

■ 外部資金獲得実績

	件数	金額
受託研究費	26件	145,015千円
共同研究費	115件	107,742千円
受託事業費	5件	212,202千円

	件数	金額
寄附金	71件	78,948千円
科研費	67件	110,665千円



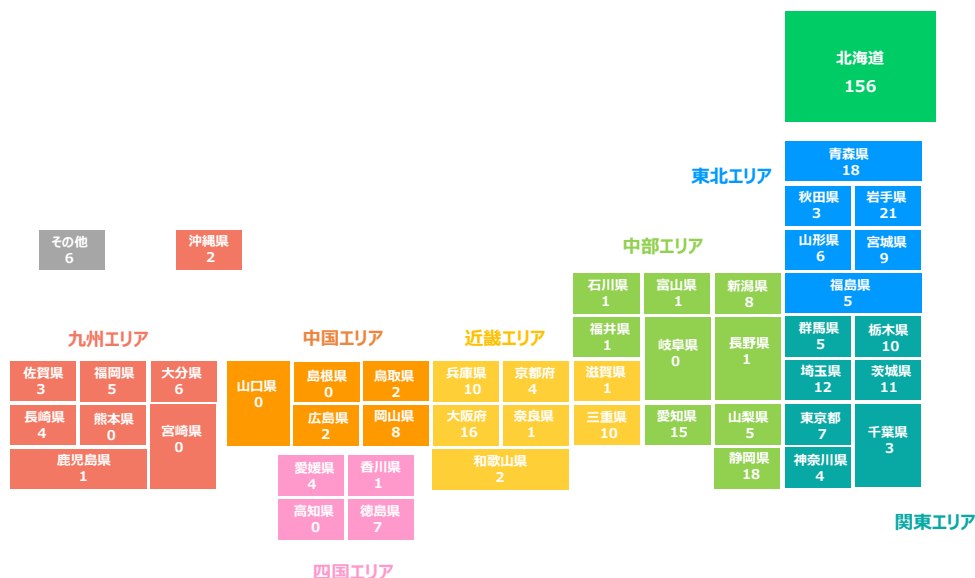
敷地面積

■ 校地面積

187,774㎡

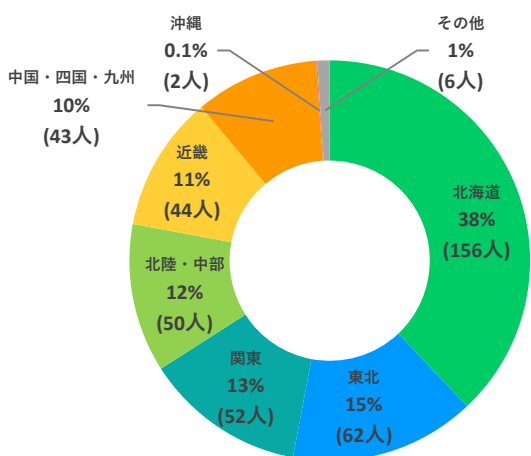
学生の入学および就職状況(学部生)

都道府県別入学者数※2023年度入学者



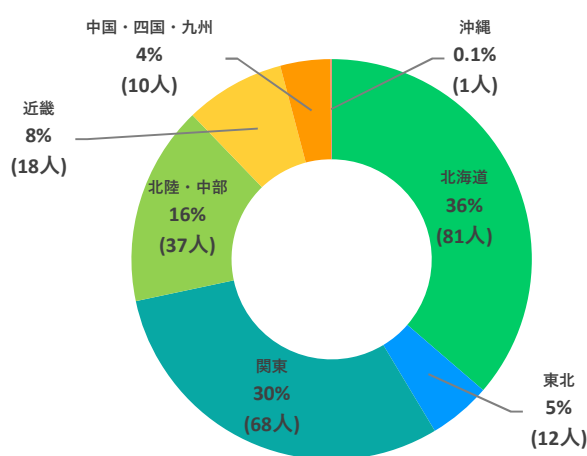
入学者数**415**人(女子学生比率12%)

入学者割合(地域別)※2023年度入学者



約**6**割の学生が北海道外から入学

就職者割合(地域別)※2022年度卒業生



約**4**割の学生が北海道で就職

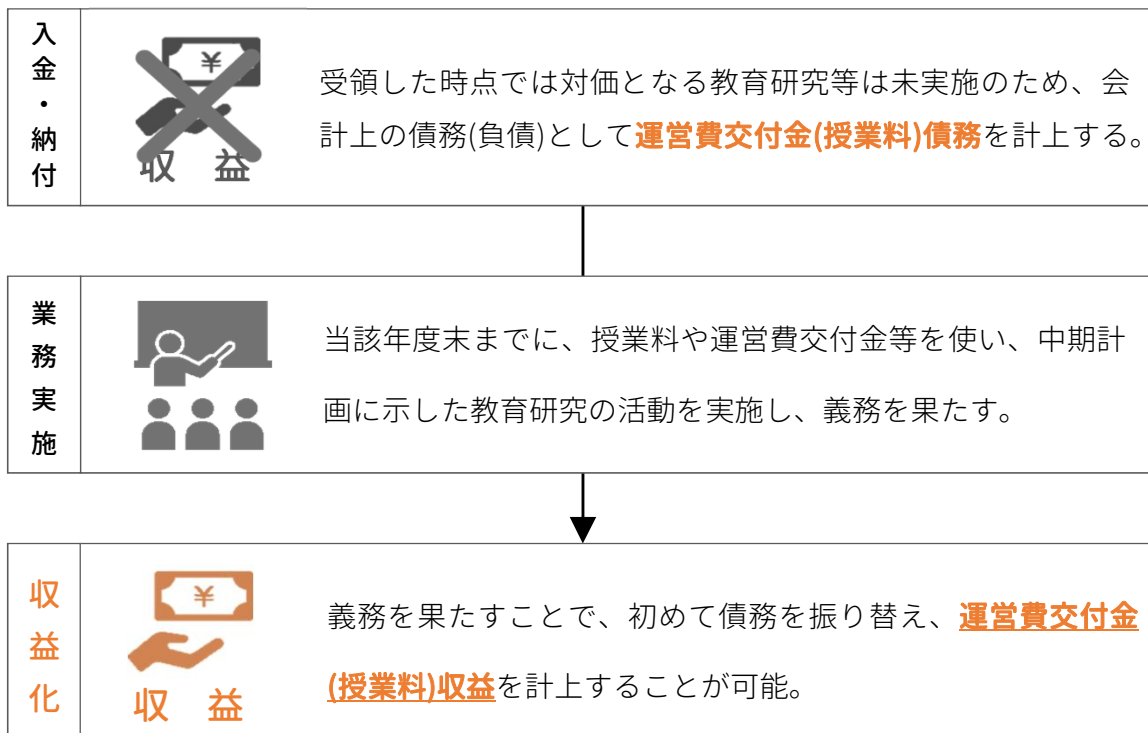
主な就職企業※2022年度卒業生

- ・鹿島建設(株) ・北海道電力(株) ・(株)北海道クボタ ・きたそらち農業協同組合
- ・北海道庁 ・北見市役所 等

IV.財務情報

国立大学法人の会計の特徴

■ 運営費交付金や授業料の収益化



■ 利益の処分

発生した未処分利益のうち、業務効率化による経費削減等の経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、承認日以降に中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められます。

IV.財務情報

財務諸表等の構成

国立大学法人の財務諸表は下記の表に示す構成となっている

	役 割
貸借対照表	決算日（3月31日）時点の財政状況を明らかにする書類
損益計算書	一会計期間（4月1日～翌3月31日）における費用と収益を表示し、運営状況を明らかにする書類
キャッシュ・フロー 計算書	一会計年度（4月1日～翌3月31日）における収入、支出を活動区分ごとに計上し、資金の状況を明らかにする書類
純資産変動計算書	一会計年度（4月1日～翌3月31日）における全ての純資産の変動を明らかにする書類
利益の処分又は損失の 処理に関する書類	当期末処分利益と当期総利益の処分の内容を明らかにする書類
附属明細書	上記の書類の内容を補足するもの

令和4事業年度の財務諸表について

統合前財務諸表は、三大学それぞれが作成を行っていましたが、令和4事業年度の財務諸表については、北海道国立大学機構として一つの財務諸表を作成しています。

附属明細書にはセグメント情報を掲載しています。

IV.財務情報

令和 4 事業年度決算の概要

■損益計算書の主な事項

経常費用：11,848百万円 対前年度比 +59百万円 (+ 0.5%)

経常収益：12,104百万円 対前年度比 ▲41百万円 (▲ 0.3%)

当期総利益：6,501百万円 対前年度比 +5,833百万円 (+873.7%) (※)

(内数) 目的積立金：426百万円 対前年度比 ▲92百万円 (▲17.8%)

(※) 当期総利益のうち会計基準改定の影響により増加した額：6,098百万円 (差額：403百万円)

(令和 4 事業年度適用の会計基準変更について)

令和 4 事業年度から固定資産の減価償却費に対応した収益を計上するための勘定科目である資産見返負債が廃止されました。

これまでは運営費交付金、寄附金、補助金等を財源に固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて収益化されましたが、変更後は取得時に全額収益化されます。

ただし、補助金は資産見返負債の会計処理が継続されています (勘定科目は長期繰延補助金等)。

■教育・研究等に係る主な整備事業

小樽商科大学 3 号館改修工事 (Ⅱ期) 帯広畜産大学畜産フィールド科学センター新営工事、北見工業大学総合研究棟 (機械工学系) 改修工事により教育研究環境を改善

■令和 5 年度目的積立金残高見込

目的積立金が令和 4 年度新たに426百万円発生 (令和5年度累計額は773百万円)

損益計算書

【前年度との比較】

単位：百万円

	2021年度				2022年度					増減額
	計	小樽	帯広	北見	計	小樽	帯広	北見	法人共通	前年度比
経常費用										
業務費	10,890	3,003	4,055	3,831	11,071	2,571	4,188	3,856	456	181
教育経費	1,577	461	657	458	1,559	410	689	455	4	▲ 18
研究経費	1,114	96	453	564	1,318	100	468	735	13	204 ※ 1
教育研究支援経費	715	254	298	162	713	155	392	164	-	▲ 2
受託研究費等	505	64	224	216	588	56	296	234	-	83
役員人件費	294	91	103	98	104	-	-	-	104	▲ 190 ※ 2
教員人件費	4,243	1,352	1,459	1,431	4,388	1,315	1,532	1,493	47	145 ※ 3
職員人件費	2,439	681	857	900	2,398	531	807	772	286	▲ 41
一般管理費	894	183	400	310	762	171	243	191	156	▲ 132
財務費用	4	0	2	1	9	0	5	3	-	5
その他費用	0	0	-	-	4	2	0	2	-	4
経常費用 計	11,788	3,187	4,458	4,143	11,848	2,745	4,437	4,052	613	60
経常収益										
運営費交付金収益	6,542	1,504	2,771	2,267	6,545	1,164	2,759	2,168	452	3
授業料収益	2,684	1,132	557	994	2,887	1,144	695	1,047	-	203 ※ 4
入学料収益	413	157	96	159	420	158	98	163	-	7
検定料収益	82	26	16	39	71	25	18	27	-	▲ 11
受託研究収益等	560	64	247	247	676	74	329	272	-	116
寄附金収益	209	54	102	52	316	59	154	102	0	107
施設費収益	83	40	41	2	143	58	36	48	-	60
補助金収益	560	185	175	199	551	152	176	206	16	▲ 9
財務収益	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
その他収益等	482	45	338	98	490	64	331	93	0	8
資産見返負債戻入	525	59	248	217	-	-	-	-	-	▲ 525 ※ 5
経常収益 計	12,145	3,270	4,595	4,279	12,104	2,902	4,602	4,129	469	▲ 41
経常利益（収益－費用）	356	83	136	135	255	157	165	76	▲ 143	▲ 101
臨時損失	7	4	1	2	17	2	7	7	-	10
臨時利益	111	15	47	48	6,122	2,488	2,045	1,588	-	6,011 ※ 6
当期純利益	460	95	182	182	6,359	2,643	2,202	1,657	▲ 141	5,899 ※ 7
目的積立金取崩	206	33	131	41	141	2	56	82	-	▲ 65
当期総利益	667	128	314	224	6,501	2,645	2,259	1,739	▲ 141	5,834 ※ 8

（単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません）

【増減の主な要因】

- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| ※ 1 光熱水料、旅費の増加 | ※ 5 会計基準変更に伴う減少 |
| ※ 2 役員退職手当の減少
役員数のスリム化による減少 | ※ 6 会計基準変更に伴う増加 |
| ※ 3 常勤及び非常勤教員の増加 | ※ 7 会計基準変更に伴う増加 |
| ※ 4 会計基準変更に伴う増加 | ※ 8 会計基準変更に伴う増加 |

貸借対照表【資産】

【前年度との比較】

単位：百万円

	2021年度				2022年度					増減額
	計	小樽	帯広	北見	計	小樽	帯広	北見	法人共通	前年度比
資産の部										
I 固定資産	26,251	6,922	10,592	8,736	24,849	6,391	10,464	7,542	450	▲1,402
1 有形固定資産	25,874	6,818	10,349	8,706	24,398	6,328	10,230	7,523	316	▲1,476
土地	4,240	1,518	1,159	1,561	3,421	1,000	1,158	1,262	0	▲819 ※1
建物・構築物	15,638	2,879	7,642	5,116	15,311	2,960	7,648	4,446	257	▲327 ※2
機械装置・工具器具備品	2,089	185	875	1,028	1,845	215	755	814	59	▲244 ※3
図書	3,757	2,115	646	995	3,766	2,117	653	995	0	9
その他有形固定資産	148	118	25	3	52	34	14	4	0	▲96
2 無形固定資産	141	71	41	28	125	39	31	19	34	▲16
特許権・商標権及び仮勘定	31	-	14	16	30	0	11	19	0	▲1
その他無形固定資産	110	71	26	12	95	39	20	0	34	▲15
3 投資その他の資産	235	32	201	1	324	24	201	0	98	89
投資有価証券	201	-	201	-	299	0	201	0	97	98
その他	33	32	0	1	25	24	0	0	1	▲8
II 流動資産	4,727	791	2,558	1,376	4,978	40	236	409	4,292	251
現金及び預金	4,384	746	2,479	1,158	4,744	1	151	299	4,291	360 ※4
未収入金等	293	27	53	212	193	29	56	107	0	▲100
その他流動資産	49	17	26	5	41	10	27	2	0	▲8
資産 計	30,978	7,714	13,151	10,112	29,828	6,432	10,700	7,952	4,743	▲1,150

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

【増減の主な要因】

- ※1 統合時の資産評価による減少
- ※2 統合時の資産評価による減少
- ※3 工具器具備品除却による減少
- ※4 目的積立金予定額による増加

貸借対照表【負債・純資産】

【前年度との比較】

単位：百万円

	2021年度				2022年度	増減額 前年度比
	計	小樽	帯広	北見		
負債の部						
I 固定負債	7,597	2,769	2,621	2,206	1,119	▲ 6,478
資産見返負債	6,848	2,705	2,230	1,912	-	▲ 6,848 ※ 1
長期借入金	91	-	91	-	78	▲ 13
その他固定負債	659	63	299	293	1,040	381
II 流動負債	3,948	752	2,111	1,085	4,049	101
運営費交付金債務	-	-	-	-	104	104
寄附金債務	1,156	200	657	298	1,114	▲ 42
前受受託研究費等	87	4	49	33	75	▲ 12
翌年度返済借入金	13	-	13	-	13	0
未払金	2,171	457	1,214	641	2,257	86
その他流動負債	520	89	177	111	484	▲ 36
負債 計	11,546	3,521	4,733	3,291	5,169	▲ 6,377
純資産の部						
I 資本金（政府出資金）	12,435	3,672	4,432	4,331	13,054	619
II 資本剰余金	5,461	294	3,167	2,000	3,764	▲ 1,697
III 利益剰余金	1,535	226	819	489	7,840	6,305
前中期目標期間繰越積立金等	868	98	504	265	1,339	471
当期末処分利益	667	128	314	224	6,501	5,834 ※ 2
純資産 計	19,432	4,193	8,418	6,820	24,659	5,227

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

【増減の主な要因】

- ※ 1 会計基準の変更による増加
- ※ 2 会計基準の変更による増加

キャッシュフロー計算書

【前年度との比較】

単位：百万円

	2021年度				2022年度	増減額 前年度比
	計	小樽	帯広	北見		
I 業務活動による キャッシュ・フロー						※1
原材料等購入支出	▲2,878	▲720	▲1,243	▲914	▲2,927	▲49
人件費支出	▲7,032	▲2,094	▲2,483	▲2,454	▲7,028	4
その他業務支出	▲659	▲147	▲286	▲226	▲867	▲208
運営費交付金収入	6,564	1,492	2,771	2,300	6,649	85
学生納付金収入	2,987	1,187	716	1,083	3,013	26
受託研究等収入	598	101	237	259	636	38
補助金等収入	725	201	291	232	540	▲185
寄附金収入	263	53	161	48	287	24
その他業務活動増減	525	54	352	118	428	▲98
国庫納付金支払額	-	-	-	-	▲5	▲5
業務活動CF計	1,095	128	518	448	725	▲370 ※1
II 投資活動による キャッシュ・フロー						※2
有価証券等取得支出	▲4,020	-	▲4,020	-	▲1,147	2,873
有価証券等売却収入	4,020	-	4,020	-	1,050	▲2,970
固定資産取得支出	▲1,964	▲457	▲829	▲676	▲1,667	297
固定資産売却収入	-	-	-	-	2	2
施設費収入	1,141	388	638	114	1,570	429
施設費返還金支出	▲19	▲19	-	-	-	19
その他投資活動増減	8	0	3	5	2	▲6
投資活動CF計	▲833	▲88	▲188	▲556	▲189	644 ※2
III 財務活動による キャッシュ・フロー						※3
長期借入金返済支出	▲13	-	▲13	-	▲13	0
リース債務等返済支出	▲79	0	▲21	▲56	▲153	▲74
その他財務活動増減	▲3	0	▲1	▲1	▲9	▲6
財務活動CF計	▲95	0	▲36	▲58	▲176	▲81 ※3
IV 資金増減額 (I + II + III)	166	39	293	▲166	359	193
V 資金期首残高	4,218	707	2,185	1,325	4,384	166
VI 資金期末残高	4,384	746	2,479	1,158	4,744	360

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

【各キャッシュ・フローの説明と機構の状況】

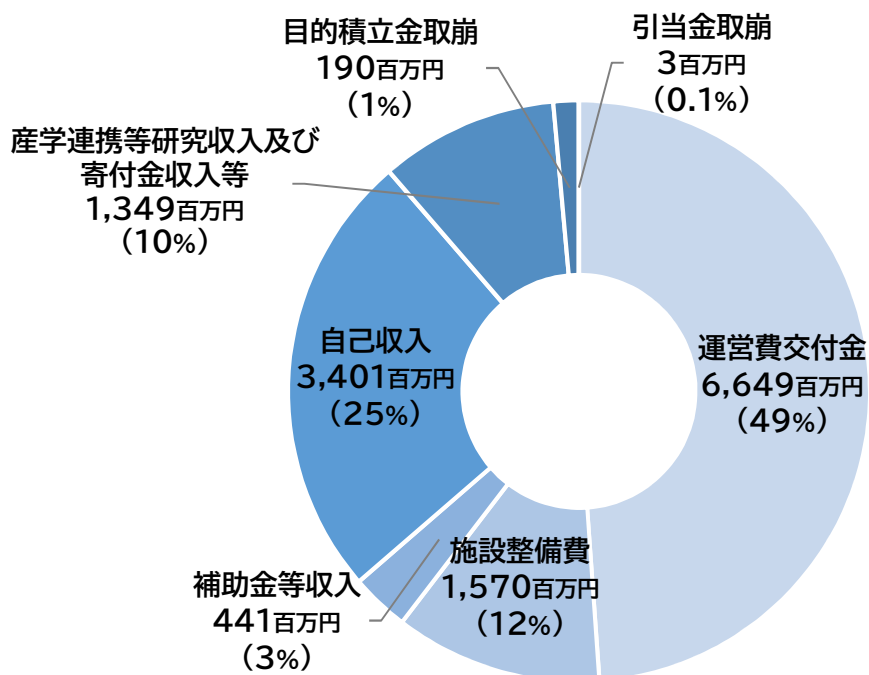
- ※1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表す。
収入が支出を上回り、業務活動資金を確保できている。
- ※2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤確立のための資金状態を表す。
支出が収入を上回り、積極的な投資活動が行われている。
- ※3 財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済による資金増減を表す。
支出のみであり、借入金の返済が行われている。

上記のとおり、獲得資金で投資活動や借入金返済を行っていることから、健全な状況である。

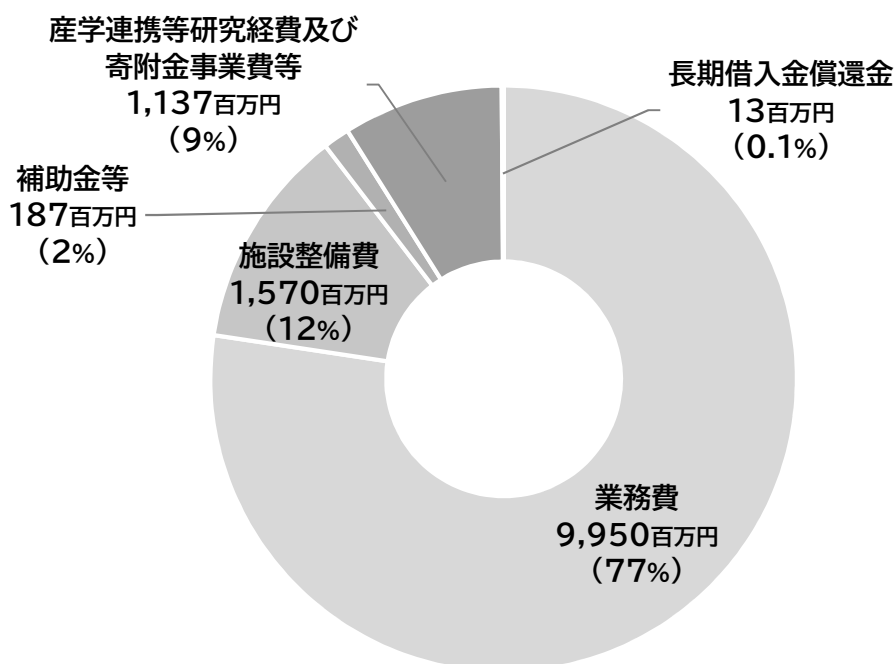
収入・支出の状況（決算報告書ベース）

※2022年度 決算報告書より（金額単位：百万円）

【収入】 13,606百万円



【支出】 12,859百万円

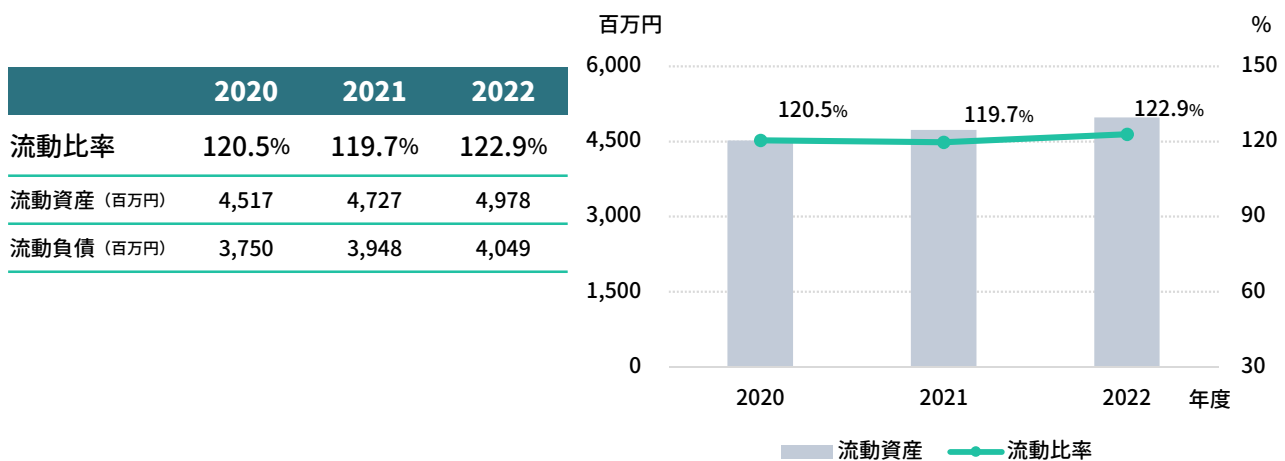


各種財務指標の推移

(1) 経営の安全性に関する指標

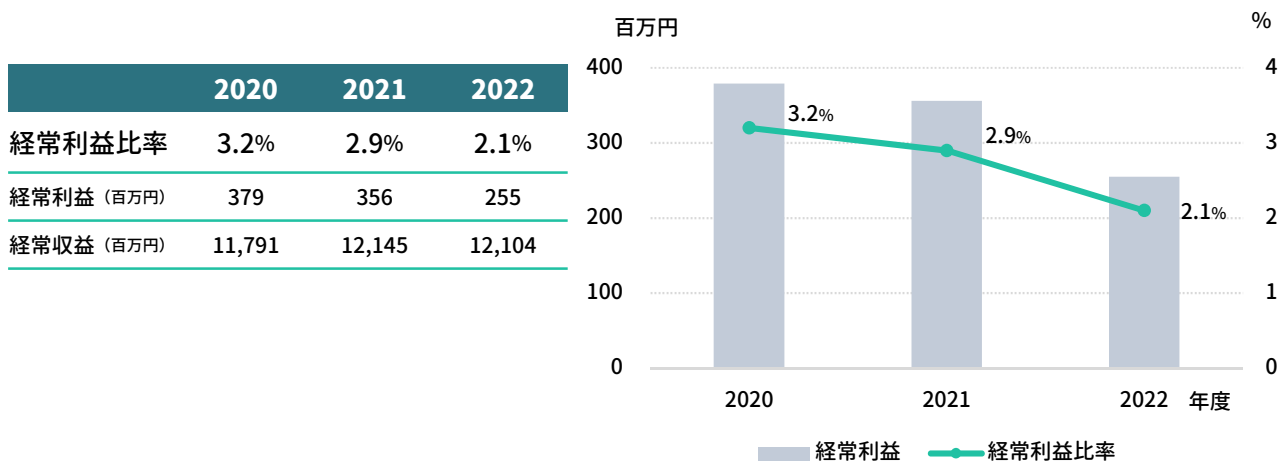
① 流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)

流動比率は、(1年以内の短期的な支払義務である流動負債に対して、1年以内に現金化できる流動負債がどれくらいあるかを示す指標で、)一般的に短期の財務の安全性を示します。2022年度は現預金等の流動資産が増加しており、流動比率が前年度より高くなりました。



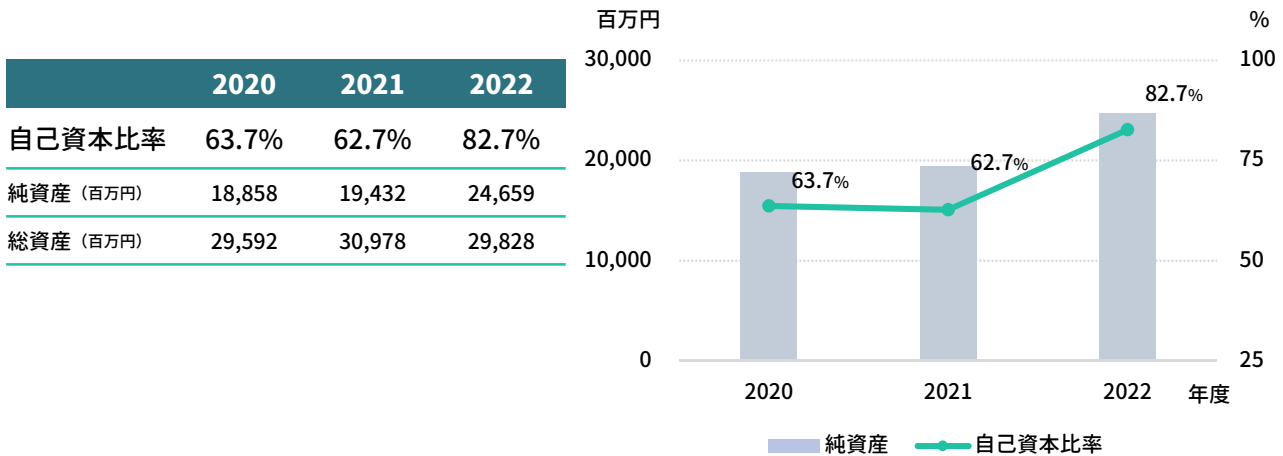
② 経常利益比率 (経常利益 ÷ 経常収益)

経常利益比率は、経常収益に占める経常利益の割合で、一般的に事業の収益性を示す指標の一つとされています。2022年度は水道光熱費の高騰の影響で、研究経費等の経常費用が増加したことにより、経常利益が減少し、経常利益比率が低下しました。



③ 自己資本比率（純資産÷総資産）

自己資本比率は、総資産に占める純資産の割合を示す指標で、一般的に財務の健全性を示します。2022年度は資産見返負債の廃止に伴い、臨時利益が多額に計上されたことにより、利益剰余金が増加し、比率が前年度より高くなりました。

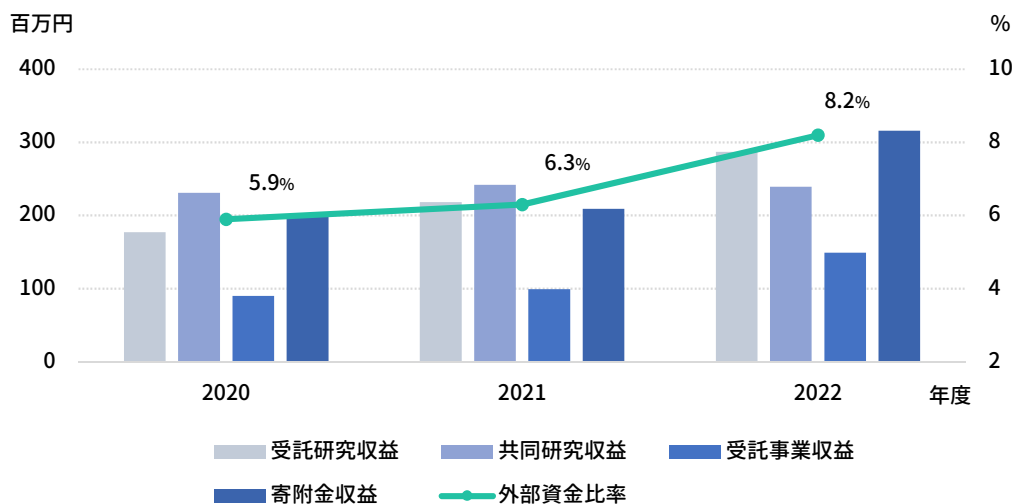


④ 外部資金比率

（受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益）÷経常収益

外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、外部資金による収益性を示しています。外部資金獲得に向けた産学官金連携の推進等の取組により、外部資金比率が年々上昇しています。

	2020	2021	2022
外部資金比率	5.9%	6.3%	8.2%
受託研究収益 （百万円）	177	218	287
共同研究収益 （百万円）	231	242	239
受託事業収益 （百万円）	90	99	149
寄付金収益 （百万円）	200	209	316

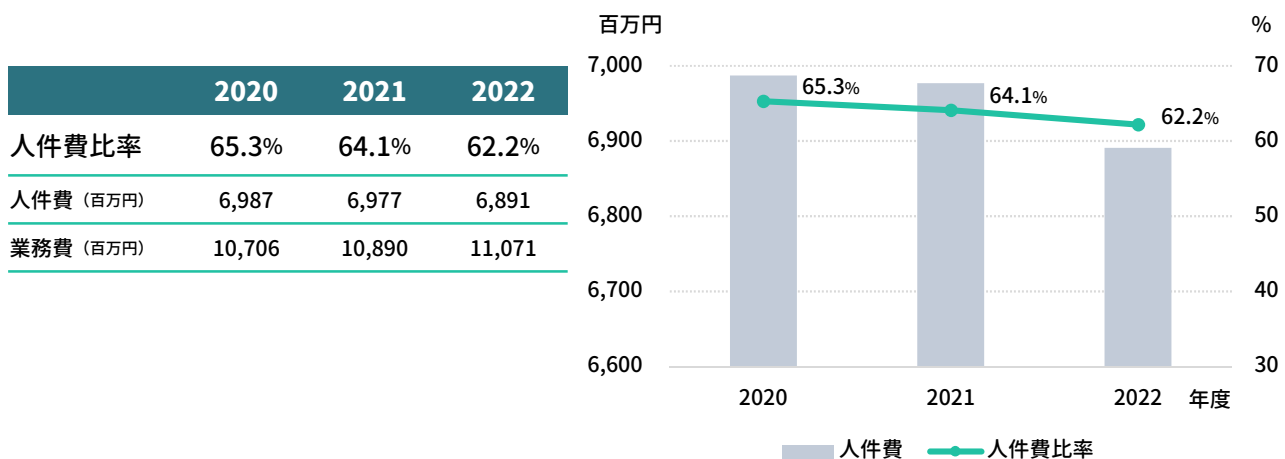


各種財務指標の推移

(2) 各種経費に関する指標

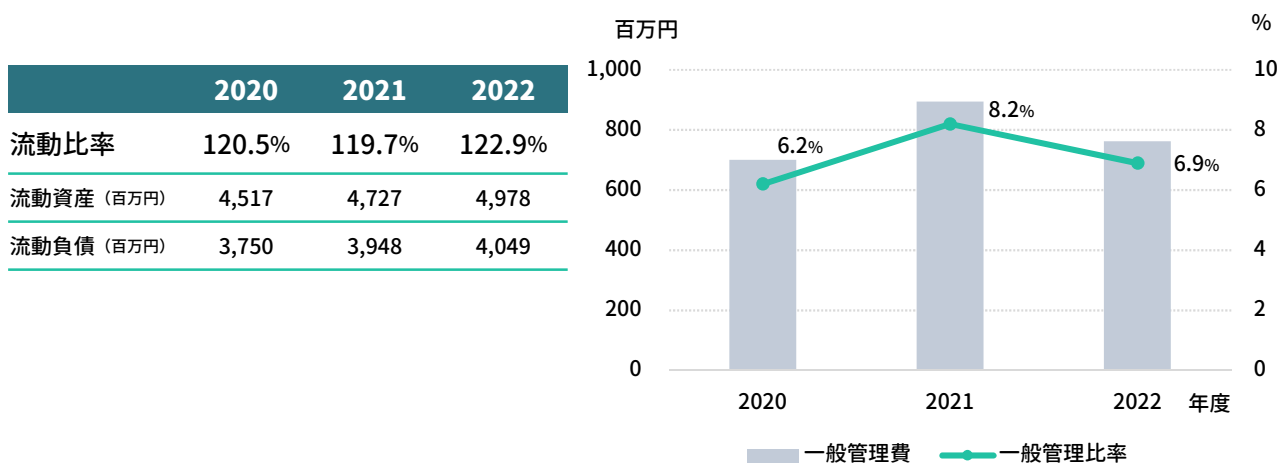
① 人件費比率 (人件費÷業務費)

人件費比率は、業務費に占める人件費の割合で、一般的に業務の効率性を示しています。ただし、民間企業では比率が低いほど効率性が高いとされていますが、国立大学法人等の人件費は教育・研究を生み出す資源であり、比率よりも質が問われることになります。2022年度は経営統合に伴う経営体制の変更により、役員数を削減したため、人件費比率が低下しています。



② 一般管理費比率 (一般管理費÷業務費)

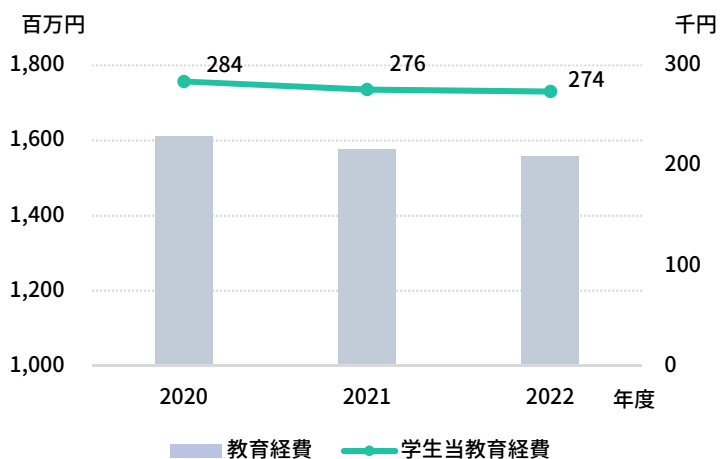
一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率を示しており、比率が低いほど管理運営を行う際の効率性が高いとされていますが、単純な比率の比較ではなく、推移と増減の要因把握が重要となります。2021年度は経営統合に伴い、一時的に一般管理費が増加しましたが、2022年度には統合前の数値に戻るよう推移しています。



③ 学生当教育経費 (教育経費÷学生数)

学生当教育経費は、学生一人当たりの教育経費を示しており、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が高いことを示します。教育経費には、講義・実習等に関する経費の以外に、学生への奨学金等も含んでいます。2022年度は昨年度と同程度の経費となっています。

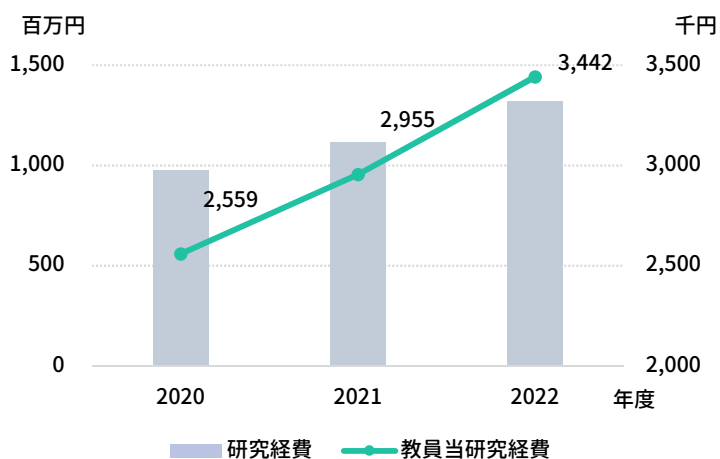
	2020	2021	2022
学生当教育経費 (千円)	284	276	274
教育経費 (百万円)	1,612	1,577	1,559
学生数 (人)	5,673	5,704	5,687

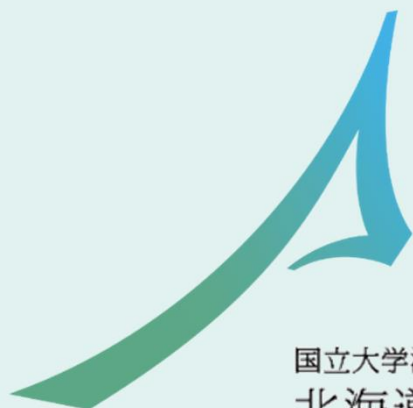


④ 教員当研究経費 (研究経費÷教員数)

教員当研究経費は、常勤教員一人当たりの研究経費を示しており、この数値が高いほど常勤教員一人当たりで研究活動に使用される経費が大きいことを示します。研究経費には教員の研究活動に伴う経費のほか、研究施設の改修等にかかる諸費用も含んでいます。

	2020	2021	2022
教員当研究経費 (千円)	2,559	2,955	3,442
研究経費 (百万円)	975	1,114	1,318
教員数 (人)	381	381	383





国立大学法人
北海道国立大学機構
この道をひらき、挑む。



小樽商科大学



帯広畜産大学



北見工業大学

北海道国立大学機構財務レポート2023

【発行者】

国立大学法人北海道国立大学機構

経営企画課 予算・決算係

Mail:kikaku03@office.nuc-hokkaido.ac.jp

TEL :0155-65-4339